

平成 28 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第25号

平成28年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	86,500件
(2) 年間総給水量	18,654,400 m ³
(3) 一日平均給水量	51,100 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管等布設事業	
配水管等布設工事	5,124m
石綿セメント管更新事業	
配水管等改良工事	14,891m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,973,636千円	
第1項 営業収益	3,196,078千円	
第2項 営業外収益	777,558千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	3,571,650千円	
第1項 営業費用	3,312,776千円	
第2項 営業外費用	253,874千円	
第3項 予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,681,811千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,655千円、利益積立金の目的外使用額 583,456千円、過年度分損益勘定留保資金 491,869千円及び当年度分損益勘定留保資金 454,831千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,376,964千円
第1項 企業債	850,000千円
第2項 工事寄附負担金	437,325千円
第3項 他会計繰入金	1,430千円
第4項 長期貸付金返済収入	88,209千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,058,775千円
第1項 建設改良費	2,475,319千円
第2項 企業債償還金	583,456千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
検定満了メータ取替業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	166,759

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
石綿セメント管更新事業	850,000	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 325,395千円
 (2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、44,397千円と定める。

平成28年2月23日 提出

八千代市長 秋 葉 就 一

平成 28 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 28 年度 八千代市水道
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 水道事業収益			3,973,636	
	1. 営業収益		3,196,078	
		1. 給水収益	3,023,757	
		2. 負担金	160,067	
		3. 受託工事収益	5,949	
		4. その他営業収益	6,305	
		2. 営業外収益		777,558
			1. 受取利息及び配当金	7,678
			2. 負担金	1,420
			3. 納付金	364,099
		4. 使用料	1,839	
		5. 長期前受金戻入	379,415	
		6. 雑収益	6,206	

事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	3,023,757	水道料金	
負担金	160,067	公共下水道事業会計負担金	149,094
		消火栓維持管理費負担金	9,188
		消防用水補填代金	114
		災害用井戸水質検査料負担金	1,599
		浄水場電気料負担金	72
受託工事収益	5,949	配水管布設工事設計審査事務費	3,742
		公道漏水原因者負担金	2,207
手数料	6,200	給水装置工事設計審査手数料	2,900
		給水装置工事検査手数料	2,900
		指定給水装置工事事業者指定手数料	400
雑収益	105	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	6,060	預金利息	
貸付金利息	1,618	公共下水道事業会計貸付金利息	
負担金	1,420	一般会計負担金	
給水申込納付金	364,099	給水申込納付金	
使用料	1,839	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	748	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	243,117	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	135,361	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	189	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	4,569	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	1,637	自動販売機設置料	463

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	16,901

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		自動販売機設置電気料負担金	60
		駐車場使用料金	1,021
		普通財産貸付収入	1
		日本水道協会等主催講習会参加費用補助金	30
		短時間勤務職員雇用保険料負担金	62
消費税及び地方消費税還付金	16,901	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,571,650
	1. 営業費用		3,312,776
		1. 原水及び浄水費	1,309,236
		2. 配水及び給水費	235,725

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	38,919	職員人件費	73,872
手当等	19,526	一般職員人件費	73,872
賞与引当金繰入額	4,572	浄水場等管理事業	1,218,926
法定福利費	10,031	浄水場等管理事業	1,218,926
法定福利費引当金繰入額	824	水質管理事業	16,438
旅費	26	水質管理事業	16,438
備消耗品費	575		
燃料費	392		
光熱水費	200		
通信運搬費	4,479		
委託料	148,048		
手数料	284		
賃借料	4,289		
修繕費	33,770		
動力費	263,213		
薬品費	29,560		
受水費	750,183		
研修費	29		
保険料	264		
公課費	52		
給料	22,598	職員人件費	46,645
手当等	13,456	一般職員人件費	46,645
賞与引当金繰入額	3,029	マッピングシステム管理費	15,791
賃金	1,266	マッピングシステム管理費	15,791

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	2,160
		4. 業務費	234,718

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	7,002	配水管等維持管理事業	101,707
法定福利費引当金繰入額	560	配水管等維持補修事業	97,269
旅費	23	漏水調査事業	4,438
被服費	75	災害時応急給水用機材整備事業	459
備消耗品費	949	災害時応急給水用機材整備事業	459
燃料費	377	給水装置管理費	71,123
印刷製本費	20	給水装置管理費	71,123
通信運搬費	19		
委託料	84,535		
手数料	2,281		
賃借料	4,579		
修繕費	94,011		
研修費	40		
会費負担金	10		
保険料	831		
公課費	64		
修繕費	2,160	原因者漏水補修事業	2,160
		原因者漏水補修事業	2,160
給料	11,128	職員人件費	21,893
手当等	5,742	一般職員人件費	21,893
賞与引当金繰入額	1,490	水道料金及び下水道使用料徴収費	212,825
法定福利費	3,259	水道料金及び下水道使用料徴収費	212,825
法定福利費引当金繰入額	274		
旅費	23		
備消耗品費	3		
通信運搬費	283		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	160,577

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	200,064		
手数料	12,417		
研修費	15		
会費負担金	20		
給料	45,537	職員人件費	131,240
手当等	26,955	特別職員人件費	14,030
賞与引当金繰入額	5,982	一般職員人件費	79,207
報酬	141	退職手当組合負担金	38,002
法定福利費	13,657	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	1,109	非常勤職員等法定福利費	3
旅費	122	非常勤職員等法定福利費	3
退職手当組合負担金	38,002	職員福利厚生費	441
退職給付引当金繰入額	1	職員福利厚生費	441
交際費	20	総務管理費	27,786
備消耗品費	1,113	総務管理費	24,916
燃料費	34	会計管理費	2,870
光熱水費	3,434	貸倒損失	1,107
印刷製本費	1,036	貸倒損失	1,107
通信運搬費	919		
委託料	12,544		
手数料	478		
賃借料	6,299		
修繕費	400		
負担金	688		
厚生費	441		
研修費	101		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,320,266
		7. 資産減耗費	49,794
		8. その他営業費用	300
	2. 営業外費用		253,874
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	253,859
		2. 雑支出	15
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
食糧費	3		
会費負担金	422		
保険料	32		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,106		
有形固定資産減価償却費	1,319,749	固定資産減価償却費	1,320,266
無形固定資産減価償却費	517	固定資産減価償却費	1,320,266
固定資産除却費	49,794	固定資産除却費	49,794
		固定資産除却費	49,794
雑支出	300	過誤納還付金	300
		過誤納還付金	300
企業債利息	253,859	企業債利息	253,859
		企業債利息	253,859
控除対象外消費税及び地方消費税額	15	控除対象外消費税及び地方消費税額	15
		控除対象外消費税及び地方消費税額	15
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,376,964
	1. 企業債		850,000
		1. 企業債	850,000
	2. 工事寄附負担金		437,325
		1. 工事寄附負担金	437,325
	3. 他会計繰入金		1,430
		1. 他会計繰入金	1,430
	4. 長期貸付金返済収入		88,209
		1. 長期貸付金返済収入	88,209

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	850,000	石綿セメント管更新事業債
工事負担金	247,785	配水管布設工事負担金 1 配水管改良工事負担金 26,071 消火栓設置工事等負担金 35,645 西八千代北部特定土地区画整理事業水道工事負担金 186,068
開発負担金	189,540	水道施設整備費
他会計繰入金	1,430	一般会計繰入金
長期貸付金返済収入	88,209	公共下水道事業会計貸付金返済収入

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,058,775
	1. 建設改良費		2,475,319
		1. 拡張工事費	387,111
		2. 改良工事費	2,046,225

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	42,492	職員人件費	89,607
手当等	32,576	一般職員人件費	89,607
法定福利費	14,539	第3次拡張事業(その2)	297,504
被服費	42	配水管等布設事業	296,925
備消耗品費	235	配水管等布設事務費	579
燃料費	159		
手数料	9		
修繕費	60		
工事費	296,925		
保険料	71		
公課費	3		
旅費	49	配水管等改良事業	1,925,132
被服費	42	石綿セメント管更新事業	1,793,600
備消耗品費	277	管路耐震化事業	19,721
燃料費	171	管路改良事業	107,676
印刷製本費	20	配水管等改良事務費	4,135
通信運搬費	19	浄水場等施設改良事業	121,093
委託料	76,303	浄水場等施設改良事業	121,093
賃借料	3,023		
修繕費	320		
工事費	1,965,787		
研修費	72		
保険料	116		
公課費	26		

款	項	目	予 定 額
		3. 水道メータ費	34,720
		4. 固定資産購入費	7,263
	2. 企業債償還金		583,456
		1. 企業債償還金	583,456

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
水道メータ費	34,720	水道メータ管理事業	34,720
		水道メータ管理事業	34,720
車両運搬具購入費	2,359	固定資産取得事業	7,263
工具器具及び備品購入費	4,904	総務管理費	605
		配水管等布設事務費	2,359
		災害時応急給水用機材整備事業	4,299
企業債償還金	583,456	企業債償還金	583,456
		企業債償還金	583,456

平成28年度 八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	247,042
	減価償却費	1,320,266
	資産減耗費（現金支出を伴わない額）	49,794
	長期前受金戻入額	△ 379,415
	受取利息及び配当金	△ 7,678
	支払利息及び企業債取扱諸費	253,859
	未収金の増減額（△は増加）	2,707
	未払金の増減額（△は減少）	△ 428
	未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	65,872
	たな卸資産の購入額	△ 41,108
	引当金の増減額（△は減少）	△ 231
	小計	1,510,680
	受取利息及び配当金の受取額	7,678
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 253,859
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,499
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,266,431
	工事寄附負担金による収入	379,182
	一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	37,075
	長期貸付金の返済による収入	88,209
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,761,965
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	850,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 583,456
	財務活動によるキャッシュ・フロー	266,544
	資金増加額	△ 230,922
	資金期首残高	1,984,064
	資金期末残高	1,753,142

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(5) 27	141	118,182		80,752	199,075	36,713	235,788
	資本勘定 支弁職員		13		42,492		32,576	75,068	14,539	89,607
	合 計	11	(5) 40	141	160,674		113,328	274,143	51,252	325,395
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(4) 27	141	115,717		80,004	195,862	35,413	231,275
	資本勘定 支弁職員		(1) 15		53,485		41,534	95,019	17,227	112,246
	合 計	11	(5) 42	141	169,202		121,538	290,881	52,640	343,521
比 較	損益勘定 支弁職員		(1)		2,465		748	3,213	1,300	4,513
	資本勘定 支弁職員		△(1) △2		△10,993		△8,958	△19,951	△2,688	△22,639
	合 計		△2		△8,528		△8,210	△16,738	△1,388	△18,126

注 職員数欄()内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	4,006	4,098	16,719	3,012	4,234	395
	前 年 度	3,825	4,332	17,956	3,739	4,452	484
	比 較	181	△234	△1,237	△727	△218	△89

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	13,827	41,139	22,698	3,200
	前 年 度	16,247	44,448	23,035	3,020
	比 較	△2,420	△3,309	△337	180

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳		説明	備考	
給料	△8,528	給与改定等に伴う増減分	364		給料の改定率 0.30 % 給与改定の実施時期 平成27年4月	
		昇給に伴う増加分	2,858			
		その他の増減分	△11,750	人事異動等による増減分 △11,750	採用・退職等の状況 平成26年度中退職者数 3人 平成27年度中採用者数 4 平成27年度中退職者数(見込) 2 平成28年度中採用者数(見込) 1	
手当	△8,210	制度改正に伴う増減分	1,577	地域手当	36	地域手当の支給率 10 %
				期末手当	87	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当	1,454	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.800 0.800 1.600
		その他の増減分	△9,787	管理職手当	181	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 5
				扶養手当	△234	支給対象職員数 18人
				地域手当	△1,273	地域手当の支給率 10 %
				住居手当	△727	支給対象職員数 10人
				通勤手当	△218	支給対象職員数 交通機関等利用者 9人 交通用具使用者 28
				特殊勤務手当	△89	
				時間外勤務手当	△2,420	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当	△3,396	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当	△1,791	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.800 0.800 1.600
				児童手当	180	支給対象職員数 12人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,888	387,600
	平均給与月額(円)	361,637	474,798
	平均年齢(歳)	37.3	53.0
平成26年11月1日現在	平均給料月額(円)	292,823	375,972
	平均給与月額(円)	383,979	510,558
	平均年齢(歳)	38.5	52.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	149,000	157,300~201,200	149,000	157,300~201,200
大学卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1級	9	23.1		
	2級	10	25.6		
	3級	(3) 6	(100.0) 15.4	(1)	(100.0)
	4級	1	2.6		
	5級	4	10.2	1	100.0
	6級	3	7.7		
	7級	5	12.8		
	8級	1	2.6		
	計	(3) 39	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0
平成26年11月1日現在	1級	7	17.5		
	2級	12	30.0		
	3級	(2) 6	(100.0) 15.0	(1)	(100.0)
	4級				
	5級	4	10.0	1	100.0
	6級	5	12.5		
	7級	5	12.5		
	8級	1	2.5		
	計	(2) 40	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0

注 職員数欄()内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	39	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	39	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	34	33	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	41	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	41	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	35	34	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1	—
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)		30.0	30.8	—
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)		1,292	1,292	—
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		

注 () 内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
検定満了メータ取替業務委託	80,587	平成25年度から 平成27年度まで	51,364
八千代市水道料金・下水道使用料徴収 等業務委託	1,109,318	平成25年度から 平成27年度まで	391,404
八千代市水道料金等コンビニエンスス トア収納事務手数料	40,036	平成25年度から 平成27年度まで	13,179
水道施設管理業務委託	585,264	平成27年度	
検定満了メータ取替業務委託	166,759		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	給 水 収 益 等	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成28年度	24,636	76,000	
平成28年度から 平成30年度まで	624,901	1,016,305	
平成28年度から 平成30年度まで	23,527	36,706	
平成28年度から 平成32年度まで	575,400	575,400	
平成28年度から 平成33年度まで	166,759	166,759	

平成28年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,799,775		
(2)	負担金	150,651		
(3)	受託工事収益	5,672		
(4)	その他営業収益	6,305	2,962,403	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,217,955		
(2)	配水及び給水費	221,892		
(3)	受託工事費	2,000		
(4)	業務費	218,927		
(5)	総係費	158,563		
(6)	減価償却費	1,320,266		
(7)	資産減耗費	49,794		
(8)	その他営業費用	278	3,189,675	
	営業損失			227,272
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	7,678		
(2)	負担金	1,420		
(3)	納付金	337,129		
(4)	使用料	1,839		
(5)	長期前受金戻入	379,415		
(6)	雑収益	5,753	733,234	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	253,859		
(2)	雑支出	61	253,920	479,314
	経常利益			252,042
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			247,042
	前年度繰越利益剰余金			154,079
	その他未処分利益剰余金変動額			583,456
	当年度未処分利益剰余金			984,577

平成28年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,209,542	
	ロ 建 物	1,645,034		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△654,945</u>	990,089	
	ハ 構 築 物	48,594,854		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,509,614</u>	32,085,240	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,804,623		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,196,098</u>	2,608,525	
	ホ 車 両 運 搬 具	25,764		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,082</u>	5,682	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,186		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△74,156</u>	21,030	
	ト 建 設 仮 勘 定		100,830	
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,020,938
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		4,895	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,504</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,399
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		248,302	
	ロ そ の 他 投 資		<u>20,200</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>268,502</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>38,295,839</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,753,142	
	(2) 未 収 金	305,928		
	貸 倒 引 当 金	<u>△2,840</u>	303,088	
	(3) 貯 蔵 品		9,064	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,066,294</u>
	資 産 合 計			<u><u>40,362,133</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,765,982			
	企業債合計			12,765,982	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	202,092			
	引当金合計			202,092	
	固定負債合計				12,968,074
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	614,192			
	企業債合計			614,192	
	(2) 未 払 金			112,483	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	15,073			
	ロ 法定福利費引当金	2,767			
	引当金合計			17,840	
	(4) その他流動負債			19,610	
	流動負債合計				764,125
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 補 助 金	19,680			
	収益化累計額	△11,093	8,587		
	ロ 工事寄附負担金	11,609,376			
	収益化累計額	△4,486,996	7,122,380		
	ハ 受贈財産評価額	6,240,213			
	収益化累計額	△3,103,136	3,137,077		
	ニ その他長期前受金	9,599			
	収益化累計額	△654	8,945		
	長期前受金合計			10,276,989	
	繰延収益合計				10,276,989
	負債合計				24,009,188

資 本 の 部

6	資 本 金			13,535,650
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,850		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	28,324		
	資 本 剰 余 金 合 計		916,174	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	916,544		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	984,577		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,901,121	
	剰 余 金 合 計			2,817,295
	資 本 合 計			16,352,945
	負 債 資 本 合 計			40,362,133

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	12,008 千円
一年超	5,800 千円
計	17,808 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成27年12月分から平成28年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 14,943千円、法定福利費引当金 2,501千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,734千円を処理するため、貸倒引当金 1,734千円を使用する。

平成27年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,759,736		
(2)	負担金	149,735		
(3)	受託工事収益	4,566		
(4)	その他営業収益	5,313	2,919,350	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,155,186		
(2)	配水及び給水費	266,610		
(3)	受託工事費	2,000		
(4)	業務費	215,511		
(5)	総係費	157,827		
(6)	減価償却費	1,260,340		
(7)	資産減耗費	205,921		
(8)	その他営業費用	278	3,263,673	
	営業損失			344,323
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,416		
(2)	負担金	1,164		
(3)	納付金	234,100		
(4)	使用料	809		
(5)	長期前受金戻入	370,454		
(6)	雑収益	4,632	619,575	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	255,336		
(2)	雑支出	61	255,397	364,178
	経常利益			19,855
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	△1
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			14,854
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			139,225
	当年度未処分利益剰余金			154,079

平成27年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	2,209,542	
	ロ 建 物	1,640,611	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△614,331</u>	1,026,280
	ハ 構 築 物	46,534,213	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,589,436</u>	30,944,777
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,808,061	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,043,727</u>	2,764,334
	ホ 車 両 運 搬 具	25,249	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,452</u>	4,797
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,645	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△71,966</u>	18,679
	ト 建 設 仮 勘 定		120,921
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>37,089,330</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	5,412	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>1,504</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,916
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	336,511	
	ロ そ の 他 投 資	<u>20,200</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>356,711</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>37,452,957</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,984,064
	(2) 未 収 金	374,507	
	貸 倒 引 当 金	<u>△3,468</u>	371,039
	(3) 貯 蔵 品		2,676
	(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,358,779</u>
	資 産 合 計		<u><u>39,811,736</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,530,174			
	企業債合計			12,530,174	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	202,091			
	引当金合計			202,091	
	固定負債合計				12,732,265
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	583,456			
	企業債合計			583,456	
	(2) 未 払 金			112,911	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	14,943			
	ロ 法定福利費引当金	2,501			
	引当金合計			17,444	
	(4) その他流動負債			19,610	
	流動負債合計				733,421
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 補 助 金	19,680			
	収益化累計額	△10,345	9,335		
	ロ 工事寄附負担金	11,239,516			
	収益化累計額	△4,288,846	6,950,670		
	ハ 受贈財産評価額	6,274,668			
	収益化累計額	△3,002,230	3,272,438		
	ニ その他長期前受金	8,171			
	収益化累計額	△467	7,704		
	長期前受金合計			10,240,147	
	繰延収益合計				10,240,147
	負債合計				23,705,833

資 本 の 部

6	資 本 金		13,535,650
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,850	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	28,324	
	資 本 剰 余 金 合 計		916,174
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	1,500,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	154,079	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,654,079
	剰 余 金 合 計		2,570,253
	資 本 合 計		16,105,903
	負 債 資 本 合 計		39,811,736

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	11,433 千円
一年超	14,171 千円
計	25,604 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成26年12月分から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 14,351千円、法定福利費引当金 2,416千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,635千円を処理するため、貸倒引当金 1,635千円を使用する。